

戦後の開拓団

◆旧軍用地の開墾

太平洋戦争直後、日本は深刻な食料不足に陥っていました。また終戦にともない、軍人や軍属の復員・満州などからの引き揚げがはじまったことで、国内で仕事を求める人が多くなりました。そのため、全国的に農地の開墾が進むこととなったのです。

千葉市域には広大な旧軍用地があり、これが開墾の対象となりました。なかでも最大規模のものとして現在の四街道市にまでまたがる下志津軍用地があります（他に平川町の菅田飛行場跡・原町の軍需工場予定地などがありました。）この開墾は、復員者・戦争被災者・引揚者などの入植者によって構成された開拓農業協同組合、そして周辺村々の人々によって行われました。周辺村々の人々は戦前に軍事目的で土地を買収されたため、一戸あたりの耕地面積がわずかなものとなっており、旧軍用地の利用を強く望んでいました。彼らを増反植者といい、下志津では全入植者の約1/4を占めていました。

◆開拓組合

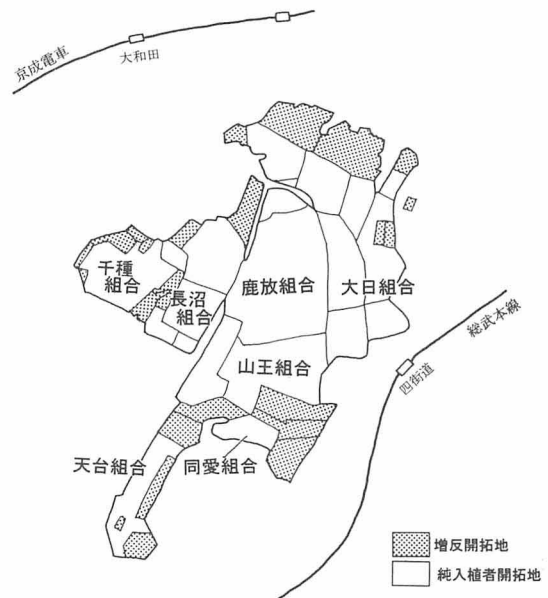
千葉市域の開拓の大きな特徴は、入植した開拓者に旧軍用地を使用していた陸軍部隊・学校の関係者が多いということでした。下志津飛行場所在部隊の山王組合・野戦砲兵学校の大日組合など軍人・軍属を主体とし関係者を加えた組合が、昭和20年代の比較的早い時期から旧所在地周辺で開墾を始めています。彼らは、共同経営・工業化・養畜との多角経営など、それまでみられなかった新しい農業形態で開墾を進めていきました。特に大日組合は野戦砲兵関係であったため機械の利用に秀でており、トラクターを使用して農業を行っていました。しかし一方で、こうした入植者による開墾の進展は地元農民の危機感を深めさせ、入植者と地元農民の間に土地利用区分をめぐる紛糾が多発することになります。そうした紛糾は昭和23年2月まで続きました。

◆入植地のようす

入植者たちの開拓していた旧軍用地はもともとあまり農業に適した土地ではありませんでした。そのうえ軍隊の演習がおこなわれたことや飛行場が設置されたことでさらに土地の状況は悪化しており、農地開発営団などの援助はあったものの、当初は入植者自体の食料もままならない状況にあったのです。昭和28年（1953）に発行された『千葉市誌』では当時の愛生町の入植地の景観を「満蒙の荒野の移植」ということばで表しています。また、下志津軍用地に入植した人のうち前職が農業であった人は14%にすぎず、開拓組合に属する人の多くは全くの農業未経験者でした。彼らは電灯もない開拓地で、不慣れな、そして困難な農耕を続けていたのです。

その後昭和30年前後から千葉市の工業の発展などにより農業以外での収入の道が広がり、市街地近辺の人々を中心にしだいに兼業化が進みました。30年代後半には市街地が拡大、内陸工業団地の形成に伴い農地の転用が始まります。多くの開拓農業組合はこのころ解散していくことになるのです。

下志津原旧軍用地への入植状況



※『絵にみる図でよむ千葉市図誌』下巻より作成